

## 平成23年度第2回地域貢献推進委員会議事要旨

○日時：平成23年12月19日（月） 13:00～14:30

○場所：生涯学習教育研究センター3階304学習相談室

○議題：【審議事項】

- ・第2期中期目標・中期計画達成に向けた各部局等における重点的に取り組む課題等について
- ・その他

○出席者（14名）：山崎秀雄（社会連携担当副学長、委員長）真栄城勉（生涯学習教育研究センター長）、狩俣繁久（法文学部教授）、梅村哲夫（観光産業科学部教授）、横田昌嗣（理学部教授【代理出席】）、山本健一（工学部准教授）、芝正己（農学部教授）、舟木慶一（総合情報処理センター講師）、山元淑乃（留学生センター講師）、西本裕輝（大学教育センター准教授）、喜納育江（国際沖縄研究所教授）、大山努（附属図書館情報サービス課長【代理出席】）、門脇英雄（学術国際部長）、我那覇生治（学術国際部地域連携推進課長）

○陪席者：玉城優里（地域連携推進係員）

○資料： 1. 第2期中期目標・中期計画達成に向けた各部局等における重点的に取り組む課題等取りまとめシート

始めに、山崎委員長より、年度計画の課題達成のため、全学的な重点的に取り組む課題等について本委員会にて取りまとめるという本日の会議の目的に関する確認があった。

また、前回の委員会の議事に対して意見・訂正等があれば、後ほど地域連携推進課へ連絡するよう発言があった。

◆ 審議事項1 第2期中期目標・中期計画達成に向けた各部局等における重点的に取り組む課題等について、各部局等より提出のあった取りまとめシート（資料1）を基に、各部局の委員よりそれぞれ概要等の説明があった。各部局より挙げられた地域課題および部局等としての諸課題は下記のとおり。

【観光産業科学部】観光振興、国際的な途上国の観光開発、インターンシップ

【教育学部】離島・へき地教育支援、学生の教育実践ボランティア

【理学部】環境問題解決への貢献教育 研究成果の発表、組織的な対応が課題

【工学部】製造業をはじめとする企業等との連携、キャリアインターンシップ

【留学生センター】久米島や県内の小中学校へ留学生を派遣、留学生インターンシップ

【大学教育センター】高大連携事業、離島における教育機会の提供、社会人対象の公開授業

【国際沖縄研究所】研究成果の公開、県内公的機関および県内外・国際的な研究機関との連携

【附属図書館】本学学習資源の公開、県内外関係機関との連携、システム構築

【生涯学習教育研究センター】離島地域の教育支援、サテライトの設置

【法文学部】組織的な地域貢献活動への取り組み、研究成果の公開、人材バンクの構築

【農学部】沖縄での社会・文化・経済・教育面等における地域間格差の平滑化、分野横断型の地域貢献活動の実施

このことについて、下記のような意見等があった。

- ・法文学部で取り組みが紹介された地域貢献人材バンクの構築を全学的に取り組む計画はあるか。学部が先行するのは良いが、全学的に取り組む必要のあるものならば、初めから全学での実施を検討した方が二度手間を防げるのではないか。
- ・関係機関との連携について、今後発展させていくためには、対個人だと連携相手先をどういう基準で選ぶかという点について問題がある。現在は教員個人の経験と良識で判断しているが、今後は法的な紛争問題や利益相反関係の問題にもなりかねないので、組織単位での把握や対応が必要となってくる。
- ・地域貢献で培った知識や経験は、結果的に教育・研究に還元されている。

次に、山崎委員長より、人材育成の重要性、大学の役割、地域との関わり方等について講話があり、大学の地域貢献の在り方やそれに関わる問題点について次のような意見交換がなされた。

- ・教員の勤務形態を裁量労働制にした方が、地域貢献活動を実施しやすくなるのではないか。大学のシステムや制度など、運営面での見直しから行う必要があるのではないか。
- ・地域貢献の方向性や方針について、全学で一致するものがあれば事業化して予算を獲得するようなことも必要ではないか。その他、教員養成課程、離島振興、サテライトの設置などに関しても全学的な取り組みとして、本委員会で議論していく必要がある。
- ・大学の地域貢献在り方の大きな柱として、教員養成課程や生涯学習等の人材養成や専門家の育成、地域の産業振興への貢献、知財的社会貢献がある。
- ・今後は沖縄県教育委員会との連携の幅を広げていけるようにしたい。

最後に、山崎委員長より以下のような提案があり、審議の結果、第2期中期目標・中期計画達成に向けた各部局等における重点的に取り組む課題等については了承された。

各部局等より提出のあった重点的課題を参考にしつつ、全学的に取り組む課題を抽出する必要があるため、各部局より提出していただいた取りまとめシートを基に、全学的な方向性をなるべく一致させるよう、当方である程度カテゴリー分けをし、精査する。

また、それをメールにて各委員にフィードバックし、各部局等の意見を伺いながら全学的に重点的に取り組む課題・方向性を作成すると同時に、次年度の年度計画の策定にも生かしていきたいと考えている。なお、全学的な取りまとめとなると分野の違い等の問題があり、時間がかかるため、本件については今後継続して議論していく必要がある。

以上